

# 財務の状況

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	397,304	383,035
コールローン	1,000	—
商品有価証券	859	434
金銭の信託	6,845	6,957
有価証券	1,859,360	1,330,166
貸出金	3,966,196	4,174,254
外国為替	8,015	7,529
その他資産	22,590	52,924
その他の資産	22,590	52,924
有形固定資産	61,351	61,402
無形固定資産	8,889	8,366
前払年金費用	5,144	4,002
支払承認見返	17,975	19,392
貸倒引当金	△32,622	△23,821
<b>資産の部合計</b>	<b>6,322,911</b>	<b>6,024,645</b>

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預金	5,319,019	5,444,326
譲渡性預金	118,913	77,690
売現先勘定	240,137	76,946
債券貸借取引受入担保金	191,273	—
借入金	41,763	22,625
外国為替	1,545	1,309
社債	10,000	10,000
その他負債	17,907	13,938
未払法人税等	2,311	1,281
リース債務	101	56
資産除去債務	197	194
その他の負債	15,296	12,405
賞与引当金	1,604	1,537
退職給付引当金	6,243	6,230
睡眠預金払戻損失引当金	430	309
偶発損失引当金	777	684
繰延税金負債	16,658	14,444
再評価に係る繰延税金負債	7,404	7,344
支払承認	17,975	19,392
<b>負債の部合計</b>	<b>5,991,653</b>	<b>5,696,778</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,826	47,827
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	10	12
利益剰余金	171,189	176,398
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	151,034	156,243
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	141,700	147,700
繰越利益剰余金	9,333	8,542
自己株式	△1,530	△1,519
<b>株主資本合計</b>	<b>254,323</b>	<b>259,545</b>
その他有価証券評価差額金	62,167	53,674
土地再評価差額金	14,675	14,536
評価・換算差額等合計	76,843	68,211
新株予約権	90	110
<b>純資産の部合計</b>	<b>331,257</b>	<b>327,867</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,322,911</b>	<b>6,024,645</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
経常収益	42,913	38,200
資金運用収益	30,365	25,325
(うち貸出金利息)	20,936	19,931
(うち有価証券利息配当金)	9,226	5,212
役務取引等収益	5,777	6,996
その他業務収益	3,992	1,979
その他経常収益	2,777	3,899
経常費用	34,229	31,954
資金調達費用	2,300	1,419
(うち預金利息)	1,262	819
役務取引等費用	3,241	3,115
その他業務費用	175	1,169
営業経費	26,577	25,887
その他経常費用	1,935	362
経常利益	8,683	6,245
特別利益	1	—
特別損失	146	222
税引前中間純利益	8,538	6,023
法人税、住民税及び事業税	2,322	1,435
法人税等調整額	75	△55
法人税等合計	2,398	1,379
中間純利益	6,140	4,643

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

# 財務の状況

## 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	13,449	166,305
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							9,000	△9,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								6,140	6,140
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
土地再評価差額金の取崩								50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	9	9	—	△0	9,000	△4,116	4,883
当中間期末残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	9,333	171,189

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,555	249,406	64,990	14,727	79,717	106	329,230
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		6,140					6,140
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	27	37					37
土地再評価差額金の取崩		50					50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,823	△51	△2,874	△15	△2,889
当中間期変動額合計	24	4,917	△2,823	△51	△2,874	△15	2,027
当中間期末残高	△1,530	254,323	62,167	14,675	76,843	90	331,257

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	11,206	173,062
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△1,308	△1,308
中間純利益								4,643	4,643
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	6,000	△2,664	3,335
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	1	147,700	8,542	176,398

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,536	256,191	47,605	14,536	62,142	110	318,444
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,308					△1,308
中間純利益		4,643					4,643
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	19	21					21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,068		6,068	△0	6,068
当中間期変動額合計	16	3,354	6,068	—	6,068	△0	9,422
当中間期末残高	△1,519	259,545	53,674	14,536	68,211	110	327,867

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

## 注記事項（平成29年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金

額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

# 財務の状況

## (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	7,824百万円
出資金	542百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

	44,401百万円
--	-----------
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	5,481百万円
延滞債権額	66,803百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	298百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	3,300百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	75,883百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	29,352百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	171,335百万円
その他の資産	78百万円
計	171,413百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,617百万円
売現先勘定	76,946百万円
借入金	22,625百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	55,146百万円
------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	797百万円
金融商品等差入担保金	1,096百万円
保証金	1,828百万円
中央清算機関差入証拠金	35,000百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	1,322,200百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,303,872百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高	667,251百万円
--------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 社債は、劣後特約付社債であります。
 

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

	23,548百万円
--	-----------

**(中間損益計算書関係)**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 1,285百万円 |
| 株式等売却益   | 1,442百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,057百万円 |
| 無形固定資産 | 888百万円   |

**(有価証券関係)**

子会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	8,362
------------	-------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

# 財務の状況

## 資本・株式等

### 資本金・発行済株式総数の推移

	平成27年度中間期末	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	379,241	379,241	379,241	379,241	379,241

### 株式の所有者別状況

(平成29年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	30	1,371	185	1	11,563	13,196	—
所有株式数(単元)	—	130,447	3,785	111,884	49,393	25	79,990	375,524	3,717,348株
割合(%)	—	34.74	1.01	29.79	13.15	0.01	21.30	100.00	—

### 大株主(上位10名)

(平成29年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,889千株	6.56%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,218	4.54
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	12,338	3.25
十六銀行従業員持株会	10,451	2.75
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.53
明治安田生命保険相互会社	9,255	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,680	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,418	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	6,039	1.59
東京海上日動火災保険株式会社	5,920	1.56
計	110,808	29.21

### 従業員の状況

(各期末現在)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
人員	3,408人	3,379人	3,302人	3,344人	3,291人
平均年齢	38才2か月	39才7か月	40才1か月	39才8か月	40才1か月
平均勤続年数	15年2か月	16年8か月	17年2か月	16年8か月	17年1か月
平均給与月額	384千円	389千円	387千円	386千円	387千円

- (注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。  
 2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

## 各種指標等

## 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	46,882	42,913	<b>38,200</b>	88,941	99,972
経常利益	13,321	8,683	<b>6,245</b>	19,058	11,998
中間純利益	9,594	6,140	<b>4,643</b>		
当期純利益				12,276	9,182
純資産額	321,509	331,257	<b>327,867</b>	329,230	318,444
総資産額	6,089,057	6,322,911	<b>6,024,645</b>	6,162,278	5,986,768
預金残高	5,264,548	5,319,019	<b>5,444,326</b>	5,260,695	5,352,502
貸出金残高	3,904,555	3,966,196	<b>4,174,254</b>	3,943,500	4,040,489
有価証券残高	1,731,291	1,859,360	<b>1,330,166</b>	1,795,891	1,342,998
1株当たり配当額	3.50円	3.50円	<b>4.50円</b>	7.00円	7.00円
自己資本比率	5.2%	5.2%	<b>5.4%</b>	5.3%	5.3%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.99%	9.64%	<b>9.03%</b>	9.65%	9.22%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,063人 (801)	3,008人 (789)	<b>2,883人 (792)</b>	2,989人 (799)	2,929人 (799)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成29年度中間期の1株当たり配当額4円50銭には、創立140周年記念配当1円を含んでおります。  
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	4,805	<b>5,481</b>
延滞債権額	89,066	<b>66,803</b>
3ヵ月以上延滞債権額	56	<b>298</b>
貸出条件緩和債権額	4,182	<b>3,300</b>
合計	98,111	<b>75,883</b>

## 利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.28	<b>0.20</b>
自己資本経常利益率	6.56	<b>4.60</b>
総資産中間純利益率	0.20	<b>0.15</b>
自己資本中間純利益率	4.64	<b>3.42</b>

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

$$2. 自己資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

## 預貸率、預証率

(単位：%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	72.93	73.77	72.93	<b>75.32</b>	<b>117.06</b>	<b>75.59</b>
	期中平均	72.48	67.27	72.45	<b>73.55</b>	<b>102.93</b>	<b>73.73</b>
預証率	期末	25.94	1,367.48	34.19	<b>21.52</b>	<b>422.62</b>	<b>24.08</b>
	期中平均	24.92	1,138.62	31.99	<b>20.31</b>	<b>463.11</b>	<b>23.03</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 財務の状況

## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	25,261	2,805	28,066	22,652	1,253	23,906
役務取引等収支	2,484	52	2,536	3,832	48	3,880
その他業務収支	135	3,681	3,817	1,048	△237	810
業務粗利益	27,881	6,539	34,420	27,533	1,063	28,597
業務粗利益率	1.00%	3.11%	1.16%	0.98%	1.02%	1.00%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

### 用語説明

#### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

### 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益	8,515	3,335

### 利回り、利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.96	1.80	1.03	0.84	1.81	0.88
資金調達原価	0.97	0.82	0.97	0.91	1.30	0.94
総資金利鞘	△0.01	0.98	0.06	△0.07	0.51	△0.06

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	5,506,793	26,593	0.96%	5,556,003	23,465	0.84%
	うち貸出金	3,879,354	20,812	1.07%	4,025,999	19,664	0.97%
	うち有価証券	1,333,795	5,579	0.83%	1,111,756	3,647	0.65%
	資金調達勘定	5,398,514	1,331	0.04%	5,492,687	812	0.02%
	うち預金	5,243,612	1,188	0.04%	5,368,674	728	0.02%
	うち譲渡性預金	107,984	36	0.06%	104,645	21	0.04%
国際業務部門	資金運用勘定	419,190	3,798	1.80%	206,099	1,878	1.81%
	うち貸出金	22,996	123	1.07%	34,908	266	1.52%
	うち有価証券	389,194	3,642	1.86%	157,051	1,562	1.98%
	資金調達勘定	429,216	993	0.46%	210,777	625	0.59%
	うち預金	34,180	74	0.43%	33,912	91	0.53%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△412	△2,585	△2,997	235	△3,363	△3,127
	うち貸出金	275	△2,493	△2,217	766	△1,914	△1,147
	うち有価証券	△260	△469	△729	△841	△1,091	△1,932
	支払利息	△23	△1,070	△1,094	23	△542	△518
	うち預金	7	△841	△833	27	△487	△460
	うち譲渡性預金	△40	△45	△85	△1	△14	△15
国際業務部門	受取利息	1,238	466	1,704	△1,940	20	△1,919
	うち貸出金	27	26	53	79	63	142
	うち有価証券	1,258	397	1,655	△2,296	217	△2,079
	支払利息	197	524	722	△596	228	△367
	うち預金	10	7	17	△0	17	17
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,627	150	5,777	6,841	154	6,996
うち預金・貸出業務	1,059	1	1,060	1,098	12	1,110
うち為替業務	1,926	125	2,051	1,891	120	2,011
うち証券関連業務	846	—	846	1,074	—	1,074
役務取引等費用	3,143	98	3,241	3,009	106	3,115
うち為替業務	421	43	464	411	47	458

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	135	1,048
うち商品有価証券売買損益	16	△19
うち国債等債券関係損益	115	1,067
うち金融派生商品損益	3	△0
うちその他	—	—
国際業務部門	3,681	△237
うち外国為替売買損益	780	358
うち国債等債券関係損益	2,563	△402
うち金融派生商品損益	338	△193
うちその他	—	—
合計	3,817	810

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	11,271	10,904
退職給付費用	1,376	1,368
福利厚生費	102	99
減価償却費	1,795	1,953
土地建物機械賃借料	842	832
営繕費	71	60
消耗品費	287	227
給水光熱費	208	204
旅費	44	32
通信費	472	453
広告宣伝費	401	351
租税公課	1,689	1,620
その他	8,012	7,778
合計	26,577	25,887